

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間		第38期 第3四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		14,661		13,686		19,643
経常利益	(百万円)		752		1,746		630
四半期(当期)純利益	(百万円)		569		763		738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		532		810		963
純資産額	(百万円)		16,110		17,117		16,541
総資産額	(百万円)		133,298		123,426		127,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.28		24.50		23.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		12.1		13.9		12.9

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間		第38期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.11		6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動が大きく停滞、原発問題など複数のリスク要因を抱える中で、欧州債務問題を契機とした欧米経済の不安定化による円高など、懸念すべき事項も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高やファイナンス収益の減少などにより売上高は13,686百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額や資金調達コストの減少などにより、営業利益は1,836百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は1,746百万円（前年同期比132.1%増）となり、繰延税金資産の減少により四半期純利益は763百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リースの新規実行高は増加いたしました。売上高は6,900百万円（前年同期比11.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、貸倒引当金繰入額の減少により777百万円（前年同期比1.7%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は19,769百万円（前期末比5.8%増）となりましたが、割賦債権残高は大口契約の期日到来などにより11,559百万円（前期末比4.4%減）となりました。

融資

営業貸付金の平均残高減少に伴い、売上高は894百万円（前年同期比19.8%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は貸倒引当金繰入額の減少により405百万円の黒字となりました。なお、営業貸付金残高は24,692百万円（前期末比1.7%増）となりました。

不動産

不動産売却収入の増加により売上高は4,910百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業費用の減少によりセグメント利益（営業利益）は879百万円（前年同期比14.7%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,986百万円（前期末比0.8%減）、販売用不動産残高は6,136百万円（前期末比2.7%減）となりました。

フィービジネス

生命保険の代理店手数料や自動車リースの紹介に伴う手数料収入増加などにより売上高は344百万円（前年同期比21.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は129百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は123,426百万円（前期末比3.3%減）と前連結会計年度末に比べ4,223百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少3,783百万円、割賦債権の減少537百万円などです。

負債合計は106,308百万円（前期末比4.3%減）と前連結会計年度末に比べ4,799百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,983百万円などです。

純資産合計は17,117百万円（前期末比3.5%増）と前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		37,143		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,981,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	
単元未満株式	普通株式 67,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,981,000		5,981,000	16.10
計		5,981,000		5,981,000	16.10

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は5,981,624株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	13,398
割賦債権	12,096	11,559
リース債権及びリース投資資産	18,681	19,769
営業貸付金	24,288	24,692
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	301	281
販売用不動産	6,306	6,136
その他	2,412	2,933
貸倒引当金	1,434	1,428
流動資産合計	80,280	77,343
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	38,292	37,986
その他（純額）	27	13
賃貸資産合計	38,319	38,000
社用資産	1,388	1,311
有形固定資産合計	39,707	39,311
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	3,597
その他	2 3,347	2 2,810
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,117	6,396
固定資産合計	47,369	46,083
資産合計	127,650	123,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,875
短期借入金	50,595	44,451
1年内償還予定の社債	3,227	2,085
未払法人税等	70	19
引当金	124	66
その他	2,178	2,892
流動負債合計	57,414	51,391
固定負債		
社債	7,328	7,114
長期借入金	41,377	42,537
引当金	331	350
その他	4,656	4,913
固定負債合計	53,694	54,916
負債合計	111,108	106,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,232	15,762
自己株式	2,381	2,381
株主資本合計	16,607	17,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	13
繰延ヘッジ損益	39	19
その他の包括利益累計額合計	78	33
少数株主持分	12	14
純資産合計	16,541	17,117
負債純資産合計	127,650	123,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,661	13,686
売上原価	11,079	10,033
売上総利益	3,582	3,652
販売費及び一般管理費	2,654	1,816
営業利益	928	1,836
営業外収益		
受取利息	62	71
受取配当金	34	33
投資有価証券売却益	51	-
その他	65	66
営業外収益合計	213	171
営業外費用		
支払利息	248	208
その他	140	52
営業外費用合計	389	261
経常利益	752	1,746
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
賃貸不動産売却損	9	-
減損損失	91	-
投資有価証券評価損	7	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	113	16
税金等調整前四半期純利益	639	1,732
法人税、住民税及び事業税	50	52
法人税等調整額	17	914
法人税等合計	68	967
少数株主損益調整前四半期純利益	570	764
少数株主利益	1	1
四半期純利益	569	763

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	25
繰延ヘッジ損益	49	20
その他の包括利益合計	38	45
四半期包括利益	532	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	808
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 (株)ケイ・エル熊本は、当第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 340百万円	1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 323百万円
2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 712百万円	2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 683百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)									
<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、外部に売却することが決定しており、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	754百万円	減価償却費	747百万円
のれんの償却額	40百万円	のれんの償却額	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,819	1,114	4,728	283	13,945	716	14,661		14,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	7,819	1,114	4,728	283	13,945	716	14,661		14,661
セグメント利益 又は損失()	791	344	766	105	1,317	5	1,323	395	928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 395百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,900	894	4,910	344	13,049	636	13,686		13,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	6,900	894	4,910	344	13,049	636	13,686		13,686
セグメント利益 又は損失()	777	405	879	129	2,192	41	2,234	397	1,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 397百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社ケイ・エル熊本

事業の内容：リース・割賦事業、融資事業、フィービジネス事業

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

株式会社九州リースサービス

その他取引の概要に関する事項

株式会社ケイ・エル熊本は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。このたび、当社グループ経営一層の合理化を図るために本合併を行うものです。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円28銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	569	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	569	763
普通株式の期中平均株式数(株)	31,163,940	31,162,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。